

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際比較研究の世界的拠点形成(政治学方法論教育からのアプローチ)  
機 関 名 : 早稲田大学  
主たる研究科・専攻等 : 大学院政治学研究科・政治学専攻  
取組実施担当者名 : 佐藤 正志  
キ ー ワ ー ド : 政治理論、国際理論、経済理論、日本政治分析、東アジア

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

早稲田大学大学院政治学研究科は、1951年の設立以来、延べ1200人以上の人材を、研究・教育職を中心に、社会の多様な諸分野に送り出してきた。現在は、教員45名(専任25名、兼担7名、非常勤13名)と、修士課程106名、博士後期課程82名の学生が、政治学の教育と研究に励んでいる(2006年5月1日現在)。本研究科では、古代ギリシアに成立した政治哲学から、アメリカを中心として20世紀後半から発展してきた現代政治学まで、その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり、かつ同時に21世紀における新たな展開を見通すことのできるような先進的な政治学の研究と教育を目指している。そのため、5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立している。

第一に、政治過程など現代政治分析の領域。ここでは、現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析が行われており、その中には、メディアやコミュニケーションの理論と分析も含まれている。第二に、政治思想・理論の領域。ここでは古代から近代までの政治思想史研究と現代の規範的政治理論や政治哲学の探究が行われている。第三に、比較政治学の領域。ここには、地域研究や比較政治研究と日本および西洋の政治史が含まれている。第四に、国際関係研究の領域。ここには、国際政治学、国際関係論、国際政治史、外交史などが含まれ、国際関係の理論や歴史と、現代の国際関係の分析が行われている。そして第五の行政学と公共政策分析の領域。ここには、行政学、自治行政学、国際行政学などを通じて、ローカルからグローバルなレベルにまでわたって、行政の理論や政策の分析が、行政法や政治機構・制度などの研究とも密接に関連しながら行われている。

加えて、それらのそれぞれの専門分野を横断する視座と研究を可能にしてゆくための方法論教育にも力を入れている。統計分析などを含む経験的方法、ゲーム

理論などの数理分析、多様な価値規範の観点から政治をみることを学ぶ規範理論の三つを必修科目として、すべての学生に提供している。こうした方法論教育の展開にあたっては、国際標準化の努力をおこない、あらゆる研究にとっての基礎となるとともに、国際的に発信してゆくことのできる人材を育成していけるようなカリキュラムがめざされている。

本研究科の人材育成の目的は、以下の二点に集約される。修士課程から博士後期課程にいたる博士学位取得までの一貫した体系的で高度な教育システムを通じて、国際的競争力をもつ世界水準の専門政治学研究者を育成すること、加えて、どのような活動分野においても役立つ基礎的な方法というツールを、とりわけ修士課程において体系的に教授することにより、生きた情報を分析し発信しうる高度専門職業人を、多様な職種に送り出してゆくことである。こうした社会的要請に、五つの研究領域をいわば縦軸とし、三つの方法論教育を横軸として、立体的に政治学を構築する協働の場を創造することによって応えてゆくことが、本研究科に課せられた社会的使命である。

## 2. 教育プログラムの概要と特色

われわれは、本事業を通じて、大学院教育の実質化をめざした。われわれの考える実質化とは、1)日本を起点とする国際比較研究を発信できる人材の養成、2)三つの方法論を横軸に、五つの専門領域を縦軸に交差させた立体的な教育課程の構築、3)コースワークの本格的導入による、5年以内での博士号取得の現実化を内容とするものであった。従来日本における政治学研究に対して、独創的な業績の発信が少ないとの指摘がなされてきた。本事業では、そうした弊害をもたらした原因のひとつが、過度に専門化・細分化されたカリキュラムと体系性を欠いた個別的な指導体制に立脚する大学院の教育システムにあることを認識し、独創的な政治学方法論の教育プログラムを開発・実践することを通して、世界水準の国際比較研究を発信しうる人

材の養成をめざした。

実際にそのような研究を行う人材を迅速に育てるために、本事業はコースワーク制に基づく5年一貫教育プログラムを準備することをめざした。1)方法論科目の必修化による、三つの分析手法の修得、2)五つの研究領域からの複数選択制の導入による、幅広い専門知識の獲得、3)年次ごとの達成目標の提示による、博士論文提出までのプロセス管理、4)ワークショップ制度の導入による、学生の自立的な研究運営能力の向上、5)情報発信演習の新設による、学生のプレゼンテーション能力の強化、がその骨子である。

本事業の当初計画は、以下の通りである。

(1) 日本を起点とする国際比較研究を発信できる人材の養成

【教育理念】 近年、日本を対象とした経験的分析や規範研究の国際的発信が徐々に増えつつあるものの、日本やアジアの経験を基軸とした創造的な政治学的貢献がなされているとは言い難い。本事業においては、政治学の分野で急速に発展しつつある多様な方法論や知識の体系的教授を行いうる体制を整備し、世界標準の方法論的基礎の上に斬新な発想で政治現象を分析し、世界に発信できる人材の育成をめざす。

【大学の独自性】 しかし、本プログラムは、単に欧米の標準的方法論を駆使しうる研究者の養成を目指すものではない。欧米の方法論教育プログラムとは異なり、規範的研究手法の教授をも同等に重視する点にその特徴がある。世界標準の経験的分析手法と数理的分析手法を身につけた上で、明確な規範的問題意識に基づく独創的な研究を行う人材の養成を目指す。

【人材の養成】 本事業では政治学方法論に基礎を置いた大学院5年一貫教育プログラムにより、①日本やアジアの経験をもとに普遍的な理論構築を志す研究者養成の拠点となること、②規範的問題意識を方法論的な基礎に基づく因果関係分析と接合して政策提言及び社会提言を行う人材養成の拠点となることをめざす。

(2) 大学院5年一貫教育プログラムの開発

修士課程と博士課程との統合をすすめ、コースワーク制に基づく5年一貫教育プログラムを準備する。

【方法論必修化】 2006年度より、新大学院生向けに必修基礎科目として「経験分析の手法」、「規範研究の手法」、「数理分析の手法」を開設し、全学生に履修を義務づける。各分析手法の発展科目を、政治学方法論

ゼミナー(夏期集中合宿)、海外研究者・国内研究者・専任教員によるチーム・ティーチングなど多様な形態で提供し、博士課程進学希望者には選択必修としてその履修を義務づけたうえ、1年前期終了時に分析手法認定試験を課し、博士課程進学の条件とする。

【研究領域の複数選択化】 1年次後期に、政治過程・政治思想・比較政治・国際関係・公共政策の5領域から主領域と副領域を選択させ、複数領域での学習を促すことで、総合的な視座から政治現象を分析するための幅広い知見を涵養する。

【博士論文作成に向けての目標管理】 2年終了時に主領域のセミナーにおいてリサーチ・ペーパーを提出させ、修士号を認定する。3年次においては、主領域と副領域の修了資格認定試験を課し、その成績優秀者を優先的に助手に任用し、教育経験を蓄積させる。4年終了時には、博士論文構想試験を受験させ、5年終了時での博士論文の提出を促す。

【ワークショップ制導入】 博士論文執筆中の学生により自主的に運営されるワークショップを複数設置する。テーマの設定、プログラムの構成、講師の人選を含めたワークショップの運営は、教員による運営指導のもと、博士課程の学生に委ねることとし、研究者としての自発性を涵養する。

【情報発信能力の習得】 国内外の学会やワークショップ、フィールド・ワークへの派遣を積極的に支援する競争的なプログラムを拡充する。さらに外国人講師によるアカデミック・ライティング、プレゼンテーション・スキルのセミナーを常設することとし、学生が必要に応じて情報発信能力を高めることができる環境を整える。

(3) 大学院運営の全面的刷新ならびにその周知と公表

本教育プログラムの実現のために、研究科長直属の大学院教育研究高度化委員会を、2005年12月に発足させ、組織改編の権限を委ねる。同委員会の提言に沿って、新カリキュラムを策定し、研究科規程を修正する。新カリキュラムの導入と平行し、既存の講義科目の整理・削減と、修士課程及び博士課程入試の合理化を進める。具体的なプログラム等については適宜ホームページ上で周知・公開する。



[図1 履修プロセス概念図]

### 3. 教育プログラムの実施状況と成果

#### (1) 教育プログラムの実施状況と成果

本事業は比較的短期間の事業であるにもかかわらず、きわめて意欲的なプログラムであった。本事業で掲げた目標のなかには、数年後にならないとその結果の現れないようなものもあるので、現時点で全ての目標を達成したか否かに関して即断することは出来ない。しかしながらかなり多くの目標に関して既に着実な成果を挙げており、全体として成功であったことは間違いないところである。

本事業で推進した主要な事業目標には、次のようなものがある。

- A) 政治学方法論教育の充実
- B) 情報発信の強化

- C) 博士号取得の促進
- D) チーム・ティーチング方式の導入
- E) 学生による自律的なワークショップ運営
- F) アジアとのネットワーク形成

従って、これらの事業目標それぞれに関する自己評価を以下に記したい。

#### ① 方法論教育（前期必修）

今年度より、方法論3科目（経験、数理、規範分析）が大学院修士課程新生に対して必修化された。実のところ、方法論科目に関するアンケートを前期の途中で受講生に実施したところ、その結果は必ずしも思いもしものではなかった。そしてその多くは、方法論に学習時間を多く取られ、専門に関する研究が出来ないので、3科目必修ではなく、1科目もしくは2科目選択方式にして欲しいという意見であった。

このように当初は方法論科目に対する学生の不満が高かったにもかかわらず、前期を終了し、学期末にアンケートを実施すると、大変ではあったがやはり勉強になった、3科目すべてを学習することの意義がようやく理解できたなど、肯定的な意見が明らかに増えていた。

従って前期の中間段階において方法論に対する不満が高かったのは、その趣旨に関する説明不足が大きな要因であったと考えられる。この点は次年度以降の課題であり、入学前にパンフレットなどを通じて、あるいは授業開始後の早い段階で長時間のオリエンテーションを行うなど、方法論3科目を必修で学ぶことの意義や目的に関し、学生に本年度よりも詳しい説明を行うことが必要であろう。

他方、前期終了後でもなお、方法論科目は1科目もしくは2科目のみを必修とした方が良いのではないかという意見も少なからずあり、3科目必修の意義について理解が完全には浸透していなかったことが判明した。

アンケート結果が示唆するところによれば、3科目必修によって自らの専門分野の科目履修が制限されることになり、このことが3科目必修への不満を引き起こした可能性もある。従って3科目必修を維持するのであれば、履修単位の上限を広げるなどの対策が今後必要であろう。また既に触れたように、前期の最初の時点で「方法論共通講座（仮称）」を実施し、方法論教育の趣旨や意義を学生に理解させることも有効かもしれない。そこにおいて、受講に当たっての心構えや各方法論の相互連関、方法論セミナーまでのワークロー

ドを明確にするのである。

いずれにしても、政治学の方法論に関する集中的なトレーニングによって、多くの学生が専攻にかかわらず高度な統計ソフトを駆使した研究を行うようになっており、その効果は大きかったと考えられる。

## ② 方法論教育（クールセミナー）

大学院修士課程に必修科目として新設した方法論 3 科目（規範、経験、数理分析）のアドバンストコースとして、「方法論セミナー（クールセミナー）」を、7 月 30 日（日）～8 月 1 日（火）にかけて夏期集中講義として行った。当初から方法論科目を必修とすることの是非についても議論があったが、方法論セミナーについても同様であった。遠方のセミナーハウスで実施するため、費用や時間的拘束などが受講する学生にとってデメリットとして受け取られていた可能性がある。また、実施する側も事前の準備など多くの労力を要するため、さまざまな試行的な面を抱えての実施となった。

しかしながら、結果としてクールセミナーは非常に大きな成果を挙げた。事後に行ったアンケートでも、セミナーの教育的意義に関しては、回答者の多くが肯定的な意見を述べていた。方法論教育が各研究領域に閉じこもりがちな研究活動をオープンにして、横断的に議論できる素地とするということを理解した学生にとっては、「方法論科目」「セミナー」とともに満足度がより高い傾向にあった。

前期の「方法論」では講義形式であったが、セミナーでは 10 名前後の少人数でのゼミ形式となったことが、学生の満足度を上げたと思われる。同じ学年の学生が一同に集まり講義を受ける機会が少ないため、そのような機会を提供できたことは明らかである。その結果、自分の研究の位置を客観的に捉えることができた、あるいは多くの刺激を受けることができたなどの副次的な効果もあることが分かった。

また、「方法論」では 3 科目ともに必修であったが、セミナーは各自の研究に必要な一つの方法論のみを選択し、踏み込んだ内容の講義を受けることができたのも、満足度の向上につながっている。

一方、実施方法に関しては、必ずしも軽井沢や遠方のセミナーハウスではなく、都内あるいは学内での集中講義でもよいのではという意見、空気のよい環境で日常と別のところのできるので、セミナーハウスでの実施がよいという意見があり、両者に二分された。

従って次年度は学内の集中講義形式で行うなど、会

場については他のパターンで行ってみるのも一考の価値がある。また違った意見や提案が出ることも考えられる。その効果も今年度のものとは違ったものになり、それを比較することにより、セミナーのスタイルを最終的に確立することができるであろう。

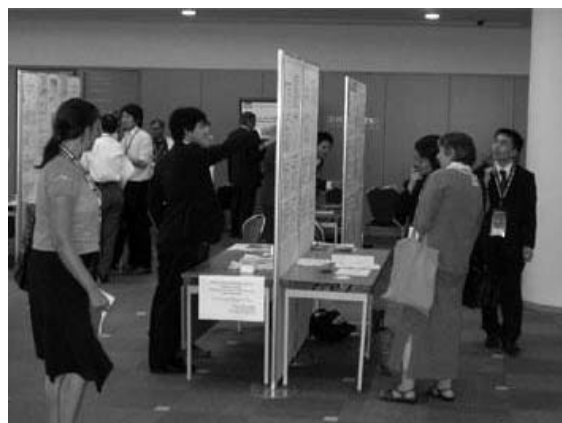


[写真1 クールセミナー]

## ③ 情報発信

学生のプレゼンテーション能力を強化し、世界に向けて研究成果を発信できる研究者を育成するため、本事業では各種のプログラムを実施した。とりわけその柱となったのは、2006 年 6 月に行われた世界政治学会（IPSA）でのポスターセッション参加支援と、12 月に開講した集中講義“Academic Writing and Presentation Seminar”である。

前者の世界政治学会のポスターセッションにおいては、政治学研究科から派遣した学生は全員英語による研究発表を行ったことから、世界中から集まった研究者に対して自己の研究成果を披露することができ、その後の研究への大きな刺激となったと考えられる。同種の試みとして、ソウル大学とオーストラリア国立大学で開催された政治学やアジア研究関連のセミナーに参加するための助成も行った。



[写真2 IPSA ポスターセッション]



[写真3 IPSA ポスターセッション]

後者の集中講義は、アメリカから英語論文の執筆とプレゼンテーションに関する著名な専門家を招聘し、そのレッスンを直接受ける機会を設けたものであり、数多くの学生の積極的な参加があった。

本来ならばこれらの事業は、次年度以降も継続することが強く望まれるところである。ただしプレゼンテーションや英語による論文執筆に関しては、すでに政治学研究科に常設科目として、ネイティブの専任教員による講座が設けられているので、本事業終了後も、情報発信スキルの向上に関する訓練の場は残ることになる。

#### ④ 博士号の早期取得

方法論教育の必修化が導入されたのは今年度からであり、彼ら「政研イニシアティブ・第1期生」とでも言うべき学生が博士号を取得するのは、順調にいつて5年後のことである。したがってこの点に関する効果を現時点で判断することはもちろん出来ない。

しかしながら政治学研究科では機構改革の結果、分析手法認定試験→修士論文試験→領域修了試験→論文構想試験→博士論文試験という、修士課程入学時から博士号取得に至るロードマップが整備された。このことで、従来のように漠然と何年も先の博士論文の完成を目指すのではなく、各年次ごとに具体的な目標が設定され、その目標をひとつひとつ克服していくことで、博士号取得に近づけるようになった。このように博士号取得に至るプロセスが明確化したことで、博士号取得者の数は今後着実に増加するものと考えられる。

また本事業による様々な教育的活動の結果、既存の博士課程学生についても、博士号がかつてのように助教・教授になってから取得するものではなく、あくまで研究者としての資格の第1歩として取得するものであり、その目標に向けて努力を怠ってはならないという意識改革が進んだと考えられる。

#### 【チーム・ティーチング】

政治学研究科では機構改革の結果、合同指導体制がすでに導入され、大きな成果をあげてきた。それに加えて本事業では、イニシアティブの助成に基づく各種のワークショップ開催、早稲田政治学会における院生部会の設定、最終コンフェレンス「国際比較研究の創生—アジアの視座から—」などを通して、数多くの外部講師が国内外から招聘され、こうして専任教員・国内研究者・海外研究者による多様な形態でのチーム・ティーチングが実施された。このことは学生の博士論文の水準向上と早期完成に大きく役立ったと考えられる。

#### ⑤ 学生によるワークショップ運営

2007年4月より、政治学研究科には博士課程学生を対象とした「政治学先端研究」という科目が新設される。これは、授業の一環として学生自身がワークショップの開催を担当し、講師の招聘やテーマ設定など、その企画・運営・実施に責任を持つことで、自主性の涵養と自律的な研究能力の向上を目指した科目である。本科目は本事業のプロジェクト・マネージャーであった山崎元泰が、新たに楊志輝（早稲田大学政治学博士）とともに、そのまま担当する予定であり、本事業の事業に継続性を持たせることができよう。

また2007年2月開催の政研イニシアティブ・最終コンフェレンスでは、発表者の学生が単に研究報告の準備を行うのみならず、自らコメンテーターを選任し、招聘などの手続きを行うことで、ワークショップ運営に関する経験を積んだ。



[写真4 ワークショップ]

#### ⑥ アジアとのネットワーク形成

本事業で実施した「アジアと学ぶ政治学」では、4ヶ国（タイ、インド、マレーシア、韓国）から世界的に著名な研究者を招聘し、連続講義を行った。これに加えて早稲田大学から梅森直之、坪井善明の両教授も講義を行った。学生は政治学研究科の修士課程、博士課程学生のみならず、アジア太平洋研究科の留学生も数多く参加し、非常に国際的な雰囲気の下、活発な議論が展開された。従って本講座がアジアの研究者や留学生とのネットワーク形成に大きく役立ったばかりで

なく、政研学生のアジアに対する内在的な理解が深まったと考えられる。

## (2) 社会への情報提供

2005年度終了に伴い、年次報告書を作成し50部印刷した。同様に最終年度である2006年度の活動に関する報告書も作成し、200部印刷を行った。

これらに加え、一般への情報提供としては、ホームページを2006年6月に開設した。時期によって違いはあるが、月平均で3000~6000ほどのアクセスがあり、10ヶ月間のトータルではおおよそ40,000~50,000のアクセスがあった。一番多かった2007年1月では10,000弱ものアクセスがあり、イニシアティブの活動内容の紹介という意味では、かなり大きな効果があったものと考えられる。



[図2 Web サイト]

## 4. 将来展望と課題

### (1) 今後の課題と改善のための方策

#### ① 方法論的基礎教育と専門教育との両立

経験・規範・数理をそれぞれ中心とする3つの方法論科目を必修とし、すべての学生に履修を義務づけたことが本プログラムの最大の特徴である。これを学生の側からみた場合の最大の問題点は、自分にとって必ずしも得意ではない分野に対して、かなりの時間と労力を割かなければならないことである。すでに述べたように、この問題をめぐっては、必修科目の削減を求める希望が、一部の学生から出されたこともあった。

しかしながら本事業において、こうした総合的な方法論基礎教育が、政治学の断片化・細分化に対処するための根本的な方策として位置づけられている以上、

必修指定の解除などの安易な手段はとるべきでないと考える。むしろ①政治学における総合的視座と方法論教育の意義を、今以上に徹底して内外に周知していくこと、②それぞれの方法論科目の内容をさらに拡充させ、魅力あるものとしていくこと、③方法論科目の意義と内容を十分に習得したTAを豊富に配置し、授業内容についてゆけない学生へのケアを一層充実させていくことで、方法論基礎教育と専門教育との両立をはかる方策を採用する。

#### ② プロセス管理の体系化をめぐる問題点

本事業を通じたカリキュラム改革の結果、すべての学生に、3つの方法論科目の単位取得が義務づけられることになった。また、分析手法認定試験→修士論文試験→領域修了試験→論文構想試験→博士論文試験という、修士課程入学時から博士号取得に至るロードマップが整備され、その第一の関門である分析手法認定試験が実施された。こうしたプロセス管理の厳格化が、学生の選抜を目標とするものであり、ある程度の学生の脱落を想定していることは事実である。しかしながら、その際には、十分な配慮と再チャレンジのシステムが準備されていることが必要である。そうした配慮を欠いた厳格化は、教育機関としての社会的責任の放棄であり、本研究科がめざす道ではない。学生の選抜を視野に入れた厳格なプロセス管理とひとりひとりの学生に対応したきめ細やかな教育をどのように両立させるかは、本研究科が今後取り組むべき重要な課題である。本研究科では、こうした精神に則って、2006年度に必修3科目を実施するにあたり、合格基準点に達しなかったものに関しては、十分な補修時間ののち、再試験を行うシステムを導入した。その結果、第一回目の試験で基準点に達しなかった学生も、単位を取得することができた。またこうしたきめ細やかな指導体制の結果、分析手法認定試験を受験したすべての学生が合格した。こうした選抜と教育の両立を、修士論文試験→領域修了試験→論文構想試験→博士論文試験という今後のロードマップのすべてのプロセスで実現していくことが、今後の重要な課題である。

#### ③ 多様な授業形態の導入をめぐる問題点

本事業を通して、多様な授業形態の導入が試みられた。まず、大学院修士課程に必修科目として新設した方法論3科目(規範、経験、数理分析)のアドバンストコースとして、「方法論セミナー(クールセミナー)」を、2006年の7月30日(日)~8月1日(火)にかけて夏期集中の合宿形式の講義として行った。この合

宿形式の授業形態に関しては、教員・学生ともに評価が分かれた。教員・学生間に親密な関係が生まれたことを評価する声と、時間とコストがかかりすぎることに對する懸念である。この問題をめぐって、現時点で、最終的な決定を下すのは早すぎるため、今年度については、経験クラスのみが合宿形式で行い、規範と数理のクラスは、本部キャンパスでの通常の夏期集中講座とするという分離・分割方式で、実施することにした。

また、本事業では、招待講師によって行われるさまざまなチーム・ティーチング方式の講義を実験的に行った。こうした講義の具体例として、4ヶ国（タイ、インド、マレーシア、韓国）から世界的に著名な研究者を招聘し、オムニバス形式で行われた「アジアと学ぶ政治学」、ミシガン大学との提携で行われた“Academic Writing and Presentation Seminar”、ロンドン大学政治経済学院ならびにオックスフォード大学との提携で行われた「英国大学院サテライト講座」があげられる。こうした質量ともに充実した招待講師による連続講義・集中講義は、すべて英語で行われ、本研究科の研究・教育に大きなインパクトを与えた。しかし、これらの講義は、カリキュラム上の制約から、単位科目として認定することはできず、所定外科目として実施された。こうした先進的・実験的な講義を、正規カリキュラムの一部として導入・発展させていくことが今後の本研究科の重要な課題となる。本年度から、こうした目的に向けて新たに政治学先端研究という科目を複数用意し、先進的・実験的な講義を、柔軟に正規カリキュラムに取り入れてゆく仕組みを整えた。

最後に、本事業では、研究活動における自主性と自発性を涵養することを目的とし、学生主体のワークショップやカンファレンスを複数回実施した。その最大の成果が、2007年2月開催の政研イニシアティブ・最終コンフェレンス「国際比較研究の創生—アジアの視座から—」である。このカンファレンスでは、発表者の学生が単に研究報告の準備を行うのみならず、自らコメンテーターを選任し、招聘などの手続きを行うことで、ワークショップ運営に関する経験を積んだ。このような博士課程学生の自律的な研究能力を高めてゆく教育プログラムを充実させていくことは、本研究科の重要な課題である。さしあたり今年度は、新設の政治学先端研究を利用して、博士課程学生に、自律的・自発的な研究機会を提供する。本年度は、本事業のプロジェクト・マネージャーであった山崎元泰と助教の楊志輝が、この授業を担当し、学生の指導と助言にあ

たる。学生自身が、授業の一環としてワークショップの開催を担当し、講師の招聘やテーマ設定など、その企画・運営・実施に責任を持つことで、自律的な研究能力の向上がはかれる。

#### ④ 教員の負担軽減のための措置をめぐる問題点

本事業を通じて雇用した、専属のプロジェクト・マネージャー（専任扱いの客員講師1名）と専任助手1名が、事業推進にあたりきわめて大きな役割を演じ、結果として本研究科の専任教員の負担がかなりの程度軽減された。事業の終了とともに、専属スタッフ2名の契約が終了したため、今後の事業の継続と推進にあたり、専任教員の負担が一層増大することが予測される。これに対し本年度から、政治経済学術院の助手のうち最低一名を、本事業の継続と推進の専任担当者として確保するシステムを準備した。2007年度は、2006年度の本事業に博士課程の学生として積極的にコミットし、2007年4月より政治経済学術院助手として採用された津田憂子が、業務の遂行に責任をもって取り組む。さらに、政治経済学術院は、「政研イニシアティブ支援室」を新たに設けるなど、本事業の継続と推進を、全面的にサポートする。

#### ⑤ 修士課程への対応、柔軟なキャリア・パス

本事業の最大の目的のひとつが、修士課程と博士課程との統合をすすめ、コースワーク制に基づく5年一貫教育プログラムを準備することであった。分析手法認定試験→修士論文試験→領域修了試験→論文構想試験→博士論文試験という、修士課程入学時から博士号取得に至るロードマップは、いまだその第一段階である分析認定試験が実施されたのみであり、その後のプロセスの内容の検討と実施は、すべて今後の課題である。本研究科では、こうしたイニシアティブ事業の継続と発展のための方策を集中的に議論するために、新しく改革検討委員会を立ち上げ、そうした課題に集中的に取り組む体制を整えた。また、修士のみで課程を終え、高度専門職業人となるキャリア・パスを選択する学生のみをターゲットとしたプログラムは、本事業を通じた開発・展開の主題となっていないため、今後は、修士課程のみで社会に出る高度専門職業人を対象とする魅力ある教育プログラムを開発し展開することも、本研究科に課せられた重要な課題である。本研究科では、こうした目標に向けて、2008年度から、ジャーナリズムと国際政治経済という二つのコースを新たに修士課程に設けることを決定し、そのカリキュラムの策定作業を進めている。

## (2) 平成19年度以降の実施計画

## ① 博士号取得までのロードマップの完成

本事業を通じて、博士号取得までの5年間一貫教育プログラムが策定された。しかしながら、プロセスの進行に対応して現在までに実際段階を経過したのは、その第一段階である分析認定試験のみである。今後必修方法論科目を受講し、分析認定試験に合格したイニシアティブの第一世代が、進級するのに合わせ、今後、修士論文試験→領域修了試験→論文構想試験→博士論文試験という博士号取得まで続くロードマップを実施してゆかねばならない。本年度は、前年度同様に、必修方法論科目、方法論セミナー、分析手法認定試験などのプログラムを新入生に対し展開するのに加え、新たに修士論文試験の改革に取り組む。

さらに平成20年度に導入予定の、領域修了試験を導入する準備も進められなければならない。領域終了試験の実施のためには、領域ごとに専門性と総合性を十分に加味したリーディング・リストを準備する必要がある。本年度は、そのリーディング・リストの整備に本格的に取り組む。

平成20年度は、領域修了試験を実施するとともに、平成21年度に実施される論文構想試験の具体的な内容を決定する。こうしたプロセスを通じて、平成22年度には、博士論文試験に合格し博士号を取得する学生を実際に送り出す。こうした計画に従って、博士号取得までのロードマップの完成をめざす。

## ② 方法・発信教育の展開

本事業では、日本を起点とする国際比較研究を発信できる人材の育成をめざして、英語によるライティングとプレゼンテーション能力を高める講義を新たに導入した。また、英語によって行われる集中講義、セミナー、オムニバス講義を実験的に導入した。本研究科では、こうした取り組みを今後も継続・発展させていくとともに、英語で行われる通常の講義科目を新たに導入する。本年度は、政治学研究科としてははじめて、二つの英語による講義科目を設置した。こうした英語による講義科目を、今後段階的に増やしていくことで、将来的には、英語のみでの修士号・博士号取得をも視野に入れたカリキュラムを整備する。こうしたカリキュラム改革を通じて、留学生の数を倍増させることにより、教育・研究環境の国際化をさらに推し進めてゆく。

## ③ 大学院教育のさらなる質的転換と発展をめざして

以上のように、本事業の確かな成果を基礎に、大学院教育実質化の努力を、今後もわれわれは続けてゆく。博士号取得までのプロセス管理、方法論教育の確立、国際的発信スキル教育の開発は、いずれもわれわれが最終的に目指す大学院教育のための確かな土台である。日本を起点として発信しうる国際比較研究や、標準的な政治学の5領域を横断するような学際的研究を日々展開するとともに、グローバルな舞台で確かな社会的知識と公共哲学をもって人類の未来に貢献できるような人材を実際に送り出すことが、われわれの最終目標である。このため、われわれは、2008年度から、新たにコース制を導入し、政治学専攻を「政治学コース」「ジャーナリズムコース」「国際政治経済学」コースとして、それぞれで展開されるべき研究内容を明確化し、教育目標を特定化することとした。

「ジャーナリズムコース」は、政治や国際関係という本研究科本来の分野を基盤とするだけでなく、政治経済学術院内の協力により経済や公共経営、科学技術等の分野を統合して、専門性と国際性をもつジャーナリストを養成しようとする学際的なプロジェクトである。「国際政治経済学コース」は政治と経済の分かちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうる新たな学際的学問の構築をめざす。いずれも、本イニシアティブによる普遍的な適用性をもつ方法論教育と国際発信能力開発の経験蓄積が可能にした、我が国の大学院教育において画期的な試みである。

これらの新たなコースは、政治学コースにおける基盤の5領域の研究教育内容の大胆な質的転換と相まって、国際性とより高度の専門性もつ21世紀にふさわしい学問を形成するとともに、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与するであろう。



## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
<b>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</b> 政治学方法論教育の充実によって、学生の比較研究能力の向上を図るという目的に沿って、計画通りに教育プログラムが実施され、この点ではカリキュラム改革という目的も実質的に達成されたと考えられる。他大学の社会科学系プログラムの改革においても参考にできる点があり、波及効果も期待できる。 情報提供については、年次報告書の刊行、ホームページを通じて実施されている。 本教育プログラムは、5年一貫の教育モデルとして、その波及効果に期待が持たれることから、本教育プログラムによる修了者が輩出され、どのような成果があったのかなども含め、その進捗状況等を積極的・継続的に情報発信することが望まれる。
<b>（優れた点）</b> ・ AV機器の導入により、授業の効率化を図り、教員負担の軽減のための運営上の工夫も、事業年度間に行っている。
<b>（改善を要する点）</b> ・ 過度な執筆分量や専門性を要求する修士論文執筆の問題点を改善し、広い視野から博士論文執筆が行われるよう配慮した点は評価できるが、これは、学生の博士論文執筆が促進されてこそ意味があるため、今後、この点を促進するための方策を検討することが必要である。